

「地元産ヤマブドウのワイン作り」 支援の取組み



独自技術や市場性を評価し 産官民連携による支援を実施

生産規模拡大のための圃場造成資金を提供

「西

の軽井沢」と呼ばれ、西日本を代表するリゾート地の一つとして知られる蒜山高原（岡山県真庭市）。中国地方最高峰の大山や蒜山三座を望む雄大な自然と、日本最大級のジャージー牛牧場の牧歌的な風景が同時に楽しめる風光明媚な観光地だ。シーズン中は、近畿・中国・四国地方からの多くの観光客でにぎわうほか蒜山インターチェンジからのアクセスの良さから、関西から山陰地方へ向かう立ち寄り客も多い。

ジャージー牛乳をはじめ、酪農や畜産、野菜・果物の生産が盛んな地域であり、近年ではご当地グルメ「ひるぜん焼きそば」発祥の地としても注目を集めている。

そんな蒜山高原の新たな名物づくりとして1979年頃から始まったのが、蒜山地方の川上地区に自生するヤマブドウを使用したワイン作りだ。北海道池田町の十勝ワインの成功をヒントに、当時の岡山県知事と川上村長の発案でヤマブドウの栽培計画がスタート。87年には第三セクターとして農業生産法人ひるぜんワイン有限公司が設立され、本格的に商品化が進められるようになった。

従来から岡山県内の地元企業の支援に注力してきた中国銀行は、このひるぜんワインの取組みを地域資源のブランド化を図る好事例として評価。6次産業化や観光振興の観点から支援を行った。



宮崎俊司・中国銀行営業統括部 地域開発チーム担当部長

への考え方や取組みを見たうえで、ひるぜんワインへの支援事例をレポートする。

県と連携し企業誘致や 独自のローン商品を展開

2014年12月、人口減少と地域経済縮小を克服し、地方創生を実現するための基本方針として、「まち・ひと・しごと総合戦略」（以下、総合戦略）が閣議決定された。



中国銀行本店

総合戦略では、地方公共団体に対して、今後5カ年の目標や方針、具体的施策をまとめた「地方版総合戦略」の策定を求めており、金融機関にはその策定に関する情報提供や分析・提案などの協力が期待されている。

中国銀行は、地元岡山県による地方版総合戦略の策定に協力するとともに地方創生の取組みを強化するため、行内体制を整備。15年2月より、営業統括部担当役員を本部長、営業統括部長を副本部長、営業統括部の地域開発チーム担当

部長を事務局長、全営業店長をメンバーとする「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」の運用を開始した（図表）。

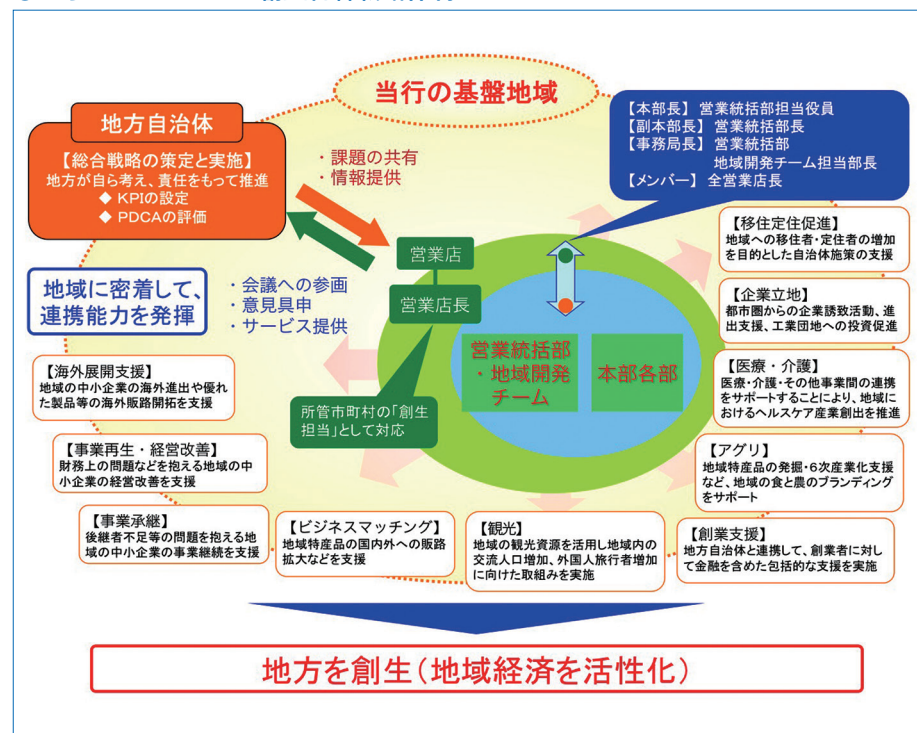
「当行の基本姿勢としては、『まち・ひと・しごと』の中で金融機関が強みを発揮できる『しごと』の部分を中心に支えることで、地域の雇用を創出し、人口増加や地域産業の活性化につなげていくことを目指しています」（宮崎俊司・中国銀行営業統括部地域開発チーム担当部長）

中国銀行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略体制」の取組みは地方自治体との連携をはじめ、産学官金連携や創業支援、観光業支援、海外展開支援など多岐にわたる。ここでは、そのうちの3つの取組みについて紹介する。

① 地方自治体との連携

中国銀行では、総合戦略の閣議決定に先駆け2014年6月に岡山県と、16年に岡山市、倉敷市、福山市など県内自治体と包括協定を締結。企業誘致や移住・定住促進、子育て支援を重点項目とし、住宅ローンの優遇制度や子育て支

●まち・ひと・しごと創生総合戦略体制



援ローンの提供等を行っている。岡山県については、資金面の支援のほか職員の相互交流も実施。これは中国銀行から岡山県の産業

労働部へ、岡山県から中国銀行の地域開発チームへ毎年1名ずつ出向者を送るという取組みだ。県と中国銀行双方に人脈を持つ人材が



(左) 植木啓司・ひるぜんワイン
有限会社代表取締役
(右上) ワイナリーに併設された
「カフェ・コアニエ」の客席。も
ちろんヤマブドウワインも提供
(右下) ワインのほか、地元酪農
業者が生産したチーズやジャムな
ども販売されている

発掘できないかと考えました。また、営業店に情報提供してもらうことで、現場の地方創生へのマイナンドを高めたいという狙いもありました。自分の担当先が協力するツアーが商品化されることで、担当者に地方創生に取り組んでいる実感を持ってもらいたいと考えたのです」(武田憲和・中国銀行営業統括部地域開発チーム調査役)

中国銀行では、このように営業店の担当者一人ひとりが地方創生に実感を持って取り組んでもらうための工夫も行っている。

「地方創生は地域金融機関にとつて重要な取組みですが、融資や預かり資産の獲得のように数字として成果が表れにくいことから、担当者のモチベーションが上がりにくいという課題があります。そこで、当行では昨下期から、『地域応援活動』として、地方創生に関して取引先支援を行った営業店に対し、定性的な取組みをポイント制で評価するという制度も始めました」(宮崎担当部長)

例えば、案件を発掘したら1点、マッチングを行ったら1点という

ように、取引獲得の如何にかかわらずポイントを付与するようにした。これにより、企業支援に取り組むことそのものが評価の対象となるため、担当者のモチベーションアップにつながるわけだ。

**地道な研究活動により
ヤマブドウを商品化**

ここからは、ひるぜんワイン有限会社への支援事例について見ていこう。

ひるぜんワインは1987年



ひるぜんワイン有限会社



横川和直・中国銀行営業統括部 地域開発チーム次長

できるため、情報交換や施策検討が円滑に行えるメリットがある。「私はこの取組みで初めて県に出向いたのですが、当時は連携体制が始まったばかりということもあり、互いに戸惑いもありました。しかし、県の職員の方と業務を行う中で、地方創生への思いを共有し、互いに何ができるかを理解し合うことで連帯感も強まりました。気軽に相談できる人脈ができたという意味でも良い経験になったと考えています」(横川和直・中国銀行営業統括部地域開発チーム次長)

こうした県との連携の成果の一つが、企業立地ファンドだ。中国銀行は複数の地元金融機関との協力により、500億円の企業立地ファンドを設立。県外から岡山へ進出する企業のほか、県内の土地・

建物の購入・貸借等の条件を充たせば県内企業も利用でき、融資実績は10件を越えるという。

**商工会議所との連携や
融資制度で創業者支援**

② 創業支援

中国銀行では、地方公共団体や外部機関との連携による創業支援にも力を入れている。2015年2月には、日本政策金融公庫と岡山県信用保証協会と「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」を締結。創業者の紹介や情報提供、創業支援セミナーの開催等についての連携を強化している。

また、産業競争力強化法に基づき、創業者支援の取組みについての認定・支援を受けている26市町村と連携し、各地域の商工会議所等と一体となった窓口相談対応も実施。岡山市ほか8市では、創業者の登録免許税の軽減や保証枠の拡充等の対応も行っている。

資金面の支援としては、岡山県、広島県、香川県信用保証協会と連携し、2014年11月より「結芽

(ゆめ)」、2015年6月より「結希(ゆうき)」という2つの融資制度の取扱いも開始。

「結芽」については、女性や30歳未満などの特定の条件に当てはまれば、適用金利よりもさらに金利が下がるといった特徴がある。

③ 観光

地域活性化に欠かせない観光事業についても、様々な支援を展開している。

その一つが、今年4月に誕生した「せとうちDMO」との連携による観光活性化支援である。せとうちDMOとは、瀬戸内エリア7県が観光振興を目的に広域連携して立ち上げた瀬戸内ブランド推進体制のこと。具体的には、瀬戸内地域の観光事業者への事業支援や、観光活性化ファンドを活用した資金支援などを行っている。

観光支援において、もう一つの特徴的な取組みとしては、JTB中国四国と連携した「地域資源活用ツアー」の実施も見逃せない。

中国銀行では、2014年5月にJTB中国四国と包括協定を締結し、岡山県内の隠れた観光資源

を発掘し、着地型観光ツアーを企画するという取組みをスタート。企画の流れとしては、まず中国銀行の営業店担当者が各営業エリアで観光資源になりそうなイベントや商品、取引先の取組みなどを探し、JTBに情報提供する。JTBはその中で商品化できそうなものをピックアップ。営業店担当者はそこで選ばれた観光事業者とJTBの橋渡し役となり、具体的なツアー内容を検討していく。

これまでには、倉敷市でアンティークをテーマに街歩きをするツアーや、笹岡市北木島で伝統行事の流し雛と石材産業の歴史に触れるツアーなどが実施されている。「地元情報に強みを持つ当行とプロの目線から観光資源を見極められるJTBさんが互いの強みを持ち寄ることで、新しい観光資源を



武田憲和・中国銀行営業統括部 地域開発チーム調査役